

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,751	△0.8	1,933	△0.6	1,677	△13.3	1,070	△15.3
27年3月期	25,949	5.1	1,945	△11.5	1,934	△11.5	1,263	△27.0

(注) 包括利益 28年3月期 645百万円 (△68.7%) 27年3月期 2,059百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.26	—	5.8	4.8	7.5
27年3月期	29.80	—	7.3	5.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,254	18,668	56.1	439.76
27年3月期	35,991	18,303	50.8	431.08

(参考) 自己資本 28年3月期 18,641百万円 27年3月期 18,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,472	△422	△664	5,675
27年3月期	△369	△519	△554	4,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	254	20.1	1.5
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	275	25.7	1.5
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		28.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△4.7	750	△26.8	650	△33.1	400	△30.8	9.44
通期	24,500	△4.9	1,800	△6.9	1,600	△4.6	1,050	△2.0	24.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	42,620,172株	27年3月期	42,620,172株
28年3月期	230,740株	27年3月期	223,393株
28年3月期	42,393,477株	27年3月期	42,401,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,682	0.8	1,251	0.5	1,419	△4.8	973	0.5
27年3月期	20,512	△0.5	1,244	△21.3	1,490	△12.4	968	△28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.96	—
27年3月期	22.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	24,774	15,775	15,775	15,474	63.7	372.17	372.17	
27年3月期	26,598	15,474	15,474	15,474	58.2	364.99	364.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,775百万円 27年3月期 15,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	13,542	52.6	13,645	52.6	△103	△0.8
海 外	12,208	47.4	12,303	47.4	△94	△0.8
北 米	4,531	17.6	4,853	18.7	△321	△6.6
アジア	6,659	25.9	5,612	21.6	1,047	18.7
中近東・ロシアCIS	266	1.0	732	2.8	△465	△63.6
その他	750	2.9	1,105	4.3	△354	△32.1
合 計	25,751	100.0	25,949	100.0	△198	△0.8

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、日米先進国市場で需要回復の踊り場を迎え、新興国市場では中国経済の急減速と新興国の資源ブーム終焉、原油価格の下落と産油国の財政悪化、地政学問題の頻発など下押し要因が重なり、斑模様の減速基調に推移しました。

このような事業環境の転換局面で当企業グループでは、国内における排ガス規制の駆け込み需要に注力するとともに、中長期成長戦略である海外市場開拓とその体制づくりを積極的に進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比0.8%減の257億5千万円、営業利益は前連結会計年度比0.6%減の19億3千万円となりました。経常利益は前連結会計年度計上の為替差益が剥落した影響で、前連結会計年度比13.3%減の16億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同15.3%減の10億7千万円になりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、中型ローラの排ガス規制駆け込み需要が高まりましたものの、工事実需である政府建設投資が減少に転じた結果、前連結会計年度比0.8%減の135億4千万円に留まりました。

海外向け売上高は、斑模様の市場環境の下で積極的な営業展開を進めましたが、前連結会計年度比0.8%減の122億円となりました。

北米向け売上高は、景気回復に伴い道路建設投資と住宅建設投資が堅調に推移しましたものの、エネルギー関連需要が落ち込み、前連結会計年度比6.6%減の45億3千万円となりました。

アジア向け売上高は、インドシナ半島を中心に販売体制を強化しました結果、前連結会計年度比18.7%増の66億5千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、産油国の財政悪化と地政学問題の影響を受け、前連結会計年度比63.6%減の2億6千万円に減少しました。

その他市場向け売上高は、中南米及びアフリカで市場開拓が進みましたものの、資源価格下落によりオセアニア向け販売が減少し、前連結会計年度比32.1%減の7億5千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	金 額	増減率	
日 本	総 売 上 高	百万円 21,546	百万円 21,215	百万円 21,215	百万円 331	% 1.6	
	営 業 利 益	1,358	1,327	1,327	30	2.3	
米 国	総 売 上 高	4,716	5,160	5,160	△444	△8.6	
	営 業 利 益	104	69	69	34	49.9	
インドネシア	総 売 上 高	4,952	5,195	5,195	△243	△4.7	
	営 業 利 益	382	519	519	△136	△26.3	
中 国	総 売 上 高	2,316	1,727	1,727	589	34.1	
	営 業 利 益	131	91	91	40	44.0	
連 結	総 売 上 高	25,751	25,949	25,949	△198	△0.8	
	営 業 利 益	1,933	1,945	1,945	△11	△0.6	

日本

排ガス規制駆け込み需要と円安に伴う海外輸出増加の結果、総売上高は前連結会計年度比1.6%増の215億4千万円、営業利益は同2.3%増の13億5千万円になりました。

海外

米国では、収益構造の改善を進めました結果、総売上高は前連結会計年度比8.6%減の47億1千万円ながら、営業利益は前連結会計年度比49.9%増の1億円に改善しました。

インドネシアでは、第三国向け輸出を拡大させましたものの、国内向け販売の停滞が続き、総売上高は前連結会計年度比4.7%減の49億5千万円、営業利益は同26.3%減の3億8千万円となりました。

中国では、国内販売の低迷が続く中、第三国向け輸出と日本工場向け部品輸出を拡大させました結果、総売上高は前連結会計年度比34.1%増の23億1千万円、営業利益は同44.0%増の1億3千万円となりました。

③次期の見通し

今後につきましては、国内で東京オリンピックや震災復興など底堅い工事需要が期待されますものの、建設機械需要につきましては排ガス規制特需の反動減をこなしつつ実需に基づいた安定水準に収束して行くものと想定しております。海外市場につきましては、北米市場と内需拡大国市場で堅調なインフラ投資が期待されますものの、中国市場及び資源産出国市場における出口の見えない需要低迷、ドル高相場の急激な調整、世界的な政治・地政学リスクの高まりなど、低成長かつ不安定な事業環境が続くものと予想されます。

このような国内外の事業環境変化に対して当企業グループでは、攻守メリハリを利かせた会社運営を進めつつ中長期的な成長軌道を確認すべく、収益・財務構造のスリム化と国内外での積極的な営業展開を急ぐとともに、北米事業強化、次世代製品・サービスの研究開発、マザー拠点投資と開発力底上げ、グループ経営体制強化など、将来成長の土台となる企業体質基盤を強化して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は332億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千万円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が13億3千万円増加し、受取手形及び売掛金が17億9千万円減少、たな卸資産が15億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億7千万円減少し、241億5千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が2億5千万円減少、投資有価証券が5億7千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億6千万円減少し、91億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が20億3千万円減少、短期借入金が22億8千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ46億9千万円減少し、111億円となりました。

固定負債につきましては、社債が7億円増加、長期借入金が12億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億9千万円増加し、34億8千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が7億9千万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、186億6千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント増加し、56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少とたな卸資産の減少及び仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、当連結会計年度末には56億7千万円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、24億7千万円（前連結会計年度は3億6千万円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益16億8千万円や売上債権の減少額16億6千万円、たな卸資産の減少額12億7千万円、仕入債務の減少額19億6千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億2千万円（前連結会計年度は5億1千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億5千万円、無形固定資産の取得による支出6千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、6億6千万円（前連結会計年度は5億5千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加額8億9千万円、長期借入れによる収入14億3千万円、長期借入金の返済による支出31億8千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	49.7	51.9	50.8	56.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.8	42.3	47.3	32.0	23.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.5	3.4	—	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.5	16.9	—	20.6

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{非支配株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この方針の下、当期の通期連結業績並びに今後の事業投資計画と安定的な配当の継続の観点から総合的に検討致しました結果、期末配当金を1株当たり3円50銭とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり6円50銭となります。

なお、次期配当金につきましても、1株当たり7円(うち中間配当金3円50銭)の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、(1)国内事業の安定化、(2)海外事業の拡大、(3)魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408,438	5,742,375
受取手形及び売掛金	11,273,234	9,477,908
商品及び製品	4,140,535	3,727,474
仕掛品	1,916,002	1,690,730
原材料及び貯蔵品	3,687,508	2,806,485
繰延税金資産	278,721	262,721
その他	523,512	467,621
貸倒引当金	△1,120	△21,566
流動資産合計	26,226,833	24,153,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,292,366	6,270,147
減価償却累計額	△4,200,214	△4,327,982
建物及び構築物 (純額)	2,092,151	1,942,165
機械装置及び運搬具	3,579,090	3,550,560
減価償却累計額	△3,054,906	△3,078,401
機械装置及び運搬具 (純額)	524,183	472,158
土地	1,777,146	1,793,110
リース資産	595,357	545,936
減価償却累計額	△273,575	△302,628
リース資産 (純額)	321,782	243,308
その他	1,437,044	1,518,809
減価償却累計額	△1,242,433	△1,314,904
その他 (純額)	194,610	203,905
有形固定資産合計	4,909,874	4,654,648
無形固定資産	247,204	282,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,764	2,830,359
繰延税金資産	24,426	30,298
長期預金	18,000	100,000
その他	1,159,415	1,202,948
投資その他の資産合計	4,607,606	4,163,605
固定資産合計	9,764,684	9,100,264
資産合計	35,991,518	33,254,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,780,982	4,745,760
短期借入金	6,844,772	4,555,233
未払法人税等	520,841	253,630
繰延税金負債	23,500	14,300
製品保証引当金	86,682	186,453
その他	1,546,295	1,349,681
流動負債合計	15,803,074	11,105,058
固定負債		
社債	—	700,000
長期借入金	745,247	1,957,435
リース債務	220,049	112,431
繰延税金負債	594,916	408,276
退職給付に係る負債	85,431	87,914
その他	239,472	213,973
固定負債合計	1,885,118	3,480,031
負債合計	17,688,192	14,585,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	6,842,676	7,637,998
自己株式	△52,840	△54,601
株主資本合計	16,266,177	17,059,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483,301	1,087,367
為替換算調整勘定	532,132	496,531
退職給付に係る調整累計額	△5,041	△2,375
その他の包括利益累計額合計	2,010,391	1,581,523
非支配株主持分	26,757	27,663
純資産合計	18,303,326	18,668,924
負債純資産合計	35,991,518	33,254,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,949,597	25,751,064
売上原価	19,229,714	18,769,605
売上総利益	6,719,883	6,981,459
販売費及び一般管理費		
運搬費	449,095	419,918
給料及び賞与	1,852,801	1,959,923
技術研究費	854,499	871,818
その他	1,617,852	1,795,954
販売費及び一般管理費合計	4,774,248	5,047,615
営業利益	1,945,634	1,933,843
営業外収益		
受取利息	4,212	3,638
受取配当金	65,100	72,349
為替差益	118,849	—
その他	31,882	14,188
営業外収益合計	220,046	90,175
営業外費用		
支払利息	137,119	136,500
金融手数料	80,431	101,595
為替差損	—	67,780
その他	14,061	41,092
営業外費用合計	231,612	346,968
経常利益	1,934,068	1,677,050
特別利益		
固定資産売却益	2,440	2,657
投資有価証券売却益	0	4,350
特別利益合計	2,440	7,007
特別損失		
固定資産処分損	26,370	2,222
特別損失合計	26,370	2,222
税金等調整前当期純利益	1,910,138	1,681,836
法人税、住民税及び事業税	711,260	608,718
法人税等調整額	△69,034	△1,053
法人税等合計	642,226	607,664
当期純利益	1,267,912	1,074,172
非支配株主に帰属する当期純利益	4,260	3,278
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,651	1,070,894

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,267,912	1,074,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371,333	△395,933
為替換算調整勘定	424,969	△35,528
退職給付に係る調整額	△4,380	2,666
その他の包括利益合計	791,921	△428,796
包括利益	2,059,833	645,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,052,262	642,026
非支配株主に係る包括利益	7,571	3,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	5,897,050	△50,623	15,322,768
当期変動額					
剰余金の配当			△318,024		△318,024
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,651		1,263,651
自己株式の取得				△2,217	△2,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	945,626	△2,217	943,409
当期末残高	3,115,199	6,361,142	6,842,676	△52,840	16,266,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,111,968	110,473	△660	1,221,780	21,576	16,566,125
当期変動額						
剰余金の配当						△318,024
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,651
自己株式の取得						△2,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371,333	421,658	△4,380	788,611	5,180	793,791
当期変動額合計	371,333	421,658	△4,380	788,611	5,180	1,737,201
当期末残高	1,483,301	532,132	△5,041	2,010,391	26,757	18,303,326

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	6,842,676	△52,840	16,266,177
当期変動額					
剰余金の配当			△275,572		△275,572
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,894		1,070,894
自己株式の取得				△1,761	△1,761
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	795,321	△1,761	793,560
当期末残高	3,115,199	6,361,142	7,637,998	△54,601	17,059,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,483,301	532,132	△5,041	2,010,391	26,757	18,303,326
当期変動額						
剰余金の配当						△275,572
親会社株主に帰属する当期純利益						1,070,894
自己株式の取得						△1,761
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△395,933	△35,600	2,666	△428,867	906	△427,961
当期変動額合計	△395,933	△35,600	2,666	△428,867	906	365,598
当期末残高	1,087,367	496,531	△2,375	1,581,523	27,663	18,668,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,910,138	1,681,836
減価償却費	521,888	540,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,248	21,490
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△59,944	99,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,587	6,018
受取利息及び受取配当金	△69,313	△75,987
支払利息	137,119	136,500
固定資産売却損益 (△は益)	△2,440	△2,657
固定資産処分損益 (△は益)	26,370	2,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,783,720	1,667,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,225,451	1,277,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	936,998	△1,968,618
未払費用の増減額 (△は減少)	19,236	3,232
その他	△52,457	86,930
小計	365,763	3,472,305
利息及び配当金の受取額	63,024	74,767
利息の支払額	△138,043	△119,878
法人税等の支払額	△659,800	△955,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,055	2,472,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,006	△12,003
定期預金の払戻による収入	—	5,442
有形固定資産の取得による支出	△442,448	△354,493
有形固定資産の売却による収入	3,437	2,715
無形固定資産の取得による支出	△68,891	△61,936
投資有価証券の取得による支出	—	△6,391
投資有価証券の売却による収入	0	4,650
貸付けによる支出	△500	△800
貸付金の回収による収入	765	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,642	△422,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△618,429	897,190
長期借入れによる収入	629,404	1,433,660
長期借入金の返済による支出	△95,420	△3,189,020
社債の発行による収入	—	680,288
自己株式の取得による支出	△2,217	△1,761
配当金の支払額	△318,024	△275,572
非支配株主への配当金の支払額	△2,390	△2,443
その他	△147,493	△206,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,571	△664,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,668	23,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,393,601	1,409,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,659,627	4,266,025
現金及び現金同等物の期末残高	4,266,025	5,675,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,349,749	4,853,116	1,265,895	480,836	25,949,597	—	25,949,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,865,753	307,726	3,929,976	1,246,680	7,350,135	△7,350,135	—
計	21,215,502	5,160,842	5,195,871	1,727,516	33,299,733	△7,350,135	25,949,597
セグメント利益	1,327,750	69,994	519,675	91,101	2,008,521	△62,886	1,945,634
セグメント資産	27,680,597	5,529,545	3,867,731	2,728,446	39,806,321	△3,814,802	35,991,518
その他の項目							
減価償却費	359,057	44,863	82,010	35,956	521,888	—	521,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	391,634	35,370	44,163	40,172	511,340	—	511,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,886千円、セグメント資産の調整額△3,814,802千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,051,592	4,522,942	810,142	366,387	25,751,064	—	25,751,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,495,271	193,606	4,142,405	1,950,423	7,781,707	△7,781,707	—
計	21,546,863	4,716,549	4,952,547	2,316,811	33,532,771	△7,781,707	25,751,064
セグメント利益	1,358,024	104,895	382,984	131,189	1,977,093	△43,249	1,933,843
セグメント資産	25,944,406	5,413,812	3,588,414	2,208,258	37,154,892	△3,900,876	33,254,015
その他の項目							
減価償却費	384,600	41,935	81,388	43,648	551,573	△10,799	540,774
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	367,267	40,364	13,402	15,694	436,729	△20,300	416,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,249千円、セグメント資産の調整額△3,900,876千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	431.08円	439.76円
1株当たり当期純利益金額	29.80円	25.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,263,651	1,070,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,263,651	1,070,894
期中平均株式数(株)	42,401,328	42,393,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。